



2021年5月28日

日本鉄道労働組合連合会

衆議院・経済産業委員会で斉木武志議員が質問

JRを含む持続可能な公共交通に強く言及！

5月26日、衆議院・経済産業委員会が開かれ、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の斉木武志衆議院議員（比例北陸信越（福井2区））がコロナ禍で厳しい経営状況に陥っているJRを含む鉄道各社への公的支援の強化を訴え、持続可能な公共交通網の構築にむけた取り組みを強く求めた。



冒頭、「日本各地で鉄道がどんどん減便されており、地域の足が奪われる、地域経済への悪影響が懸念されるという声が聞こえている」と述べた後、JR西日本が今秋に実施する列車ダイヤの見直しに触れ、「公共交通網の維持には、国として下支えを責任もってやるべき」と強く訴えた。さらに、JRも私鉄も地域鉄道も非常に厳しい状況と指摘し、昨年緊急経済対策として

中小事業者に対する固定資産税の減免措置が講じられたことを例に挙げ、「固定資産税の減免措置を講じるなりして財源を生み出さないと、ダイヤを維持しろといっても困難」と公的支援の必要性を語った。そして、地域公共交通活性化再生法に基づく鉄道事業再構築事業の活用事例を説明したうえで、上下分離等の公有民営方式による地方路線の維持にむけた考え方を質した。最後には、交通インフラが地域経済を支えているという観点から、国土交通行政のみならず、政府全体で取り組むべきと力強く求めた。

これに対して、国土交通省からは事業者や地域の関係者の意見も伺いながら検討したいとの答弁があり、梶山経済産業大臣は「地域の経済界からの陳情にも、交通に関わる内容が含まれていることもある。地域の声に耳を傾けていきたい」と語った。

すでに公表された2020年度期末決算ではJR全体で3兆円の減収、1兆円の最終赤字という衝撃的な数字が明らかにされた。一方で、指定公共機関としてのみならず、公共交通事業者としての社会的使命を果たしつつ、民間事業として成立させていかなければならない。JR連合は、今後の社会変容を見据えつつ、持続可能な人流・物流ネットワークの構築とJR産業の持続的成長を両立すべく、政策活動を一層展開していく。